

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2024年11月8日

【中間会計期間】 第109期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社中電工

【英訳名】 CHUDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 重藤 隆文

【本店の所在の場所】 広島市中区小網町6番12号

【電話番号】 (082)291-7411(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 企画本部 経理部長 永岡 周

【最寄りの連絡場所】 広島市中区小網町6番12号

【電話番号】 (082)291-7415

【事務連絡者氏名】 執行役員 企画本部 経理部長 永岡 周

【縦覧に供する場所】 株式会社中電工 広島統括支社  
(広島市南区皆実町一丁目9番35号)  
株式会社中電工 岡山統括支社  
(岡山市南区浜野四丁目2番7号)  
株式会社中電工 山口統括支社  
(山口市大内千坊六丁目8番1号)  
株式会社中電工 島根統括支社  
(松江市西津田四丁目8番47号)  
株式会社中電工 鳥取統括支社  
(鳥取市西品治字田島前ノ二816番地1)  
株式会社中電工 東京本部  
(東京都新宿区西新宿五丁目1番1号)  
株式会社中電工 大阪本部  
(大阪市北区南森町二丁目2番9号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、  
投資者の縦覧の便宜のため備えるものである。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 中間連結会計期間	第109期 中間連結会計期間	第108期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	82,699	98,239	201,025
経常利益 (百万円)	1,451	9,153	12,742
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	577	5,987	7,937
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	4,678	4,481	18,993
純資産額 (百万円)	203,920	215,583	213,921
総資産額 (百万円)	259,402	275,396	280,542
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.54	110.44	145.37
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.53	110.39	145.29
自己資本比率 (%)	77.6	77.2	75.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,855	10,543	13,721
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,064	708	6,098
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,946	2,909	7,316
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	29,404	37,818	29,845

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

当中間会計期間の事業環境は、公共投資が堅調に推移したことに加え、製造業の設備投資など民間設備投資の持ち直しの動きが継続したものの、長期化する不安定な世界情勢や為替相場の影響などによるエネルギー価格や原材料価格の高止まり、労働者不足による人件費の高騰などが続く状況にあった。

こうした中、当社グループは、「中期経営計画2024〔2021～2024年度〕」に基づき、中国地域の基盤強化や都市圏の事業拡大、生産性の向上等の諸施策を進めている。

この結果、当中間会計期間の連結業績は次のとおりとなった。

売上高は、配電線工事などが減少したものの、屋内電気工事や空調管工事などが増加したことにより、前年同期に比べ増収となった。

営業利益は、売上高の増加に加え、原価管理の徹底や効率的な施工などにより売上総利益が増加し、前年同期に比べ増益となった。

経常利益および親会社株主に帰属する中間純利益は、営業利益の増加に加え、前年同期の為替差損計上の反動などにより、前年同期に比べ増益となった。

#### [連結業績]

(単位：百万円、%)

区 分	前年同期 (2023.4.1～ 2023.9.30)	当中間期 (2024.4.1～ 2024.9.30)	増減額	増減率
売 上 高	82,699	98,239	15,539	18.8
営 業 利 益	1,479	8,176	6,696	452.5
経 常 利 益	1,451	9,153	7,702	530.8
親会社株主に帰属する中間純利益	577	5,987	5,410	936.9

#### [個別業績]

(単位：百万円、%)

区 分	前年同期 (2023.4.1～ 2023.9.30)	当中間期 (2024.4.1～ 2024.9.30)	増減額	増減率
売 上 高	63,197	79,503	16,305	25.8
営 業 利 益	1,564	7,760	6,195	396.0
経 常 利 益	1,937	9,246	7,309	377.4
中 間 純 利 益	1,171	6,423	5,252	448.5

(設備工事業)

当社グループの主たる事業である設備工事業は、売上高は871億4百万円(前年同期比20.8%増)、セグメント利益(営業利益)は78億5百万円(前年同期比516.2%増)となった。

(その他の事業)

その他の事業は、売上高は111億3千4百万円(前年同期比5.1%増)、セグメント利益(営業利益)は4億1千1百万円(前年同期比52.9%増)となった。

総資産は2,753億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億4千6百万円の減少となった。これは、受取手形・完成工事未収入金等の減少139億7千9百万円、有価証券の増加70億8百万円などによるものである。

負債は598億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億7百万円の減少となった。これは、支払手形・工事未払金等の減少54億8千9百万円、未成工事受入金の増加13億2千1百万円などによるものである。

純資産は2,155億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億6千1百万円の増加となった。これは、利益剰余金の増加31億4千6百万円、その他有価証券評価差額金の減少18億3千8百万円などによるものである。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動及び財務活動により資金を使用した。営業活動による資金の獲得により、前連結会計年度末に比べ79億7千2百万円増加し、378億1千8百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間では、営業活動によって105億4千3百万円の資金を獲得した(前年同期は118億5千5百万円の資金の獲得)。

これは主に、税金等調整前中間純利益90億6千5百万円、減価償却費16億6千1百万円、売上債権の減少額140億3千5百万円などの資金増加要因が、未成工事支出金の増加額36億1千7百万円、仕入債務の減少額55億9百万円、法人税等の支払額31億9千万円などの資金減少要因を上回ったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間では、投資活動によって7億8百万円の資金を使用した(前年同期は90億6千4百万円の資金の使用)。

これは主に、投資有価証券の売却及び償還により23億7千2百万円などの収入があったが、有形固定資産の取得により26億6千6百万円、投資有価証券の取得により1億5千7百万円などの支出があったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間では、財務活動によって29億9百万円の資金を使用した(前年同期は29億4千6百万円の資金の使用)。

これは主に、配当金の支払いにより28億1千8百万円などの支出があったことによるものである。

(3)経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めた方針・戦略はない。

(4)優先的に対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5)研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費は、8千2百万円である。

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの事業に関して、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがあり、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合に適切かつ迅速な対応に努めていく。

また、ここで抽出したリスク以外にも「取引先の信用に関するリスク」・「保有有価証券の時価下落に関するリスク」等があり、これらについても経済情勢や市場動向を注視しながら早期情報収集を行い、的確な対応に努めていく。

品質不良に関するリスク

法令・コンプライアンス違反に関するリスク

受注環境の変化に関するリスク

労働災害・交通事故に関するリスク

工事原価の増大に関するリスク

人材確保・育成に関するリスク

M & A・出資参画事業に関するリスク

情報セキュリティに関するリスク

自然災害等に関するリスク

気候変動課題への対応に関するリスク

(7)資本の財源及び資金の流動性に関する分析

資金の状況については、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

当社グループの運転資金及び設備投資資金などの資金需要については、自己資金を充当することを基本としている。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	58,138,117	58,138,117	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株である。
計	58,138,117	58,138,117		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		58,138,117		3,481		25

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
中国電力株式会社	広島市中区小町4-33	21,892,259	40.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	4,662,500	8.59
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,440,700	2.65
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15-20	1,398,619	2.57
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1番24号	1,339,900	2.47
中電工従業員株式投資会	広島市中区小網町6番12号 中電工平和大通りビル	1,293,403	2.38
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	1,129,465	2.08
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	1,036,180	1.91
株式会社山口銀行	下関市竹崎町4丁目2-36	800,279	1.47
株式会社山陰合同銀行	松江市魚町10	656,481	1.21
計		35,649,786	65.73

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,907,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,145,400	541,454	
単元未満株式	普通株式 84,817		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	58,138,117		
総株主の議決権		541,454	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式である。  
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式22株が含まれている。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社中電工	広島市中区小網町6番12号	3,907,900		3,907,900	6.72
計		3,907,900		3,907,900	6.72

2 【役員の状況】

該当事項なし

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けている。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	23,127	25,061
受取手形・完成工事未収入金等	70,664	56,685
有価証券	13,208	20,217
未成工事支出金	8,188	11,807
材料貯蔵品	1,452	1,493
商品及び製品	2,741	2,903
その他	2,996	3,989
貸倒引当金	52	39
流動資産合計	122,328	122,120
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	15,918	15,650
土地	16,762	16,549
その他(純額)	6,147	7,143
有形固定資産合計	38,828	39,343
無形固定資産		
のれん	2,151	1,828
その他	4,626	4,576
無形固定資産合計	6,778	6,405
投資その他の資産		
投資有価証券	100,182	94,577
退職給付に係る資産	1,777	2,333
その他	10,750	10,715
貸倒引当金	103	99
投資その他の資産合計	112,607	107,527
固定資産合計	158,214	153,276
資産合計	280,542	275,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	36,973	31,484
未払法人税等	3,361	3,259
未成工事受入金	5,576	6,898
完成工事補償引当金	51	53
工事損失引当金	67	36
役員賞与引当金	72	-
その他	6,434	3,498
流動負債合計	52,538	45,232
固定負債		
役員退職慰労引当金	284	246
退職給付に係る負債	11,289	11,835
その他	2,508	2,499
固定負債合計	14,081	14,581
負債合計	66,620	59,813
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	224	242
利益剰余金	197,818	200,964
自己株式	8,147	8,102
株主資本合計	193,377	196,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,618	12,780
為替換算調整勘定	541	951
退職給付に係る調整累計額	2,498	2,366
その他の包括利益累計額合計	17,659	16,098
新株予約権	63	49
非支配株主持分	2,821	2,849
純資産合計	213,921	215,583
負債純資産合計	280,542	275,396

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	82,699	98,239
売上原価	73,265	82,021
売上総利益	9,433	16,217
販売費及び一般管理費	1 7,953	1 8,041
営業利益	1,479	8,176
営業外収益		
受取利息	174	174
受取配当金	311	404
為替差益	-	117
その他	398	330
営業外収益合計	884	1,025
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	234	30
為替差損	638	-
その他	40	18
営業外費用合計	913	48
経常利益	1,451	9,153
特別利益		
固定資産処分益	-	3
投資有価証券売却益	2	16
特別利益合計	2	20
特別損失		
固定資産処分損	16	91
投資有価証券売却損	-	11
投資有価証券評価損	-	4
関係会社株式評価損	114	-
特別損失合計	131	107
税金等調整前中間純利益	1,322	9,065
法人税等	738	3,053
中間純利益	584	6,012
非支配株主に帰属する中間純利益	6	24
親会社株主に帰属する中間純利益	577	5,987

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	584	6,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,035	1,806
為替換算調整勘定	124	298
退職給付に係る調整額	31	132
持分法適用会社に対する持分相当額	34	109
その他の包括利益合計	4,094	1,530
中間包括利益	4,678	4,481
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,653	4,425
非支配株主に係る中間包括利益	25	56

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,322	9,065
減価償却費	1,611	1,661
のれん償却額	311	323
貸倒引当金の増減額( は減少)	10	17
退職給付に係る資産及び負債の増減額	265	200
その他の引当金の増減額( は減少)	216	139
受取利息及び受取配当金	485	578
支払利息	0	0
為替差損益( は益)	628	97
持分法による投資損益( は益)	234	30
投資有価証券売却損益( は益)	2	5
投資有価証券評価損益( は益)	-	4
関係会社株式評価損	114	-
固定資産処分損益( は益)	15	82
売上債権の増減額( は増加)	20,601	14,035
未成工事支出金の増減額( は増加)	3,418	3,617
仕入債務の増減額( は減少)	7,023	5,509
未成工事受入金の増減額( は減少)	1,576	1,291
その他	1,943	3,228
小計	13,048	13,102
利息及び配当金の受取額	547	630
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	1,740	3,190
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,855</b>	<b>10,543</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	86	6
定期預金の払戻による収入	130	45
有形固定資産の取得による支出	1,753	2,666
有形固定資産の売却による収入	4	17
投資有価証券の取得による支出	9,342	157
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,482	2,372
貸付けによる支出	1	3
貸付金の回収による収入	2	3
その他	500	314
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,064</b>	<b>708</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	67	61
自己株式の取得による支出	0	1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	2,849	2,818
非支配株主への配当金の支払額	28	28
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,946</b>	<b>2,909</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	156	275
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	0	7,200
現金及び現金同等物の期首残高	29,403	29,845
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	771
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 29,404	1 37,818

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(中間連結貸借対照表関係)

1 債務保証しているものは次のとおりである。

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
C&Cインベストメント(株)	1,461百万円	1,461百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	8百万円	7百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
従業員給料手当	3,751百万円	3,779百万円
退職給付費用	202	227
役員退職慰労引当金繰入額	23	24

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金預金勘定	20,750百万円	25,061百万円
有価証券勘定	16,521	20,217
小計	37,272	45,279
預入期間が3か月を超える定期預金	1,346	1,243
償還期限が3か月を超える債券等	6,521	6,217
現金及び現金同等物	29,404	37,818

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,849	52	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	2,850	52	2023年9月30日	2023年11月30日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,818	52	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	3,253	60	2024年9月30日	2024年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
屋内電気工事	34,008	-	34,008	-	34,008
空調管工事	11,622	-	11,622	-	11,622
情報通信工事	3,098	-	3,098	-	3,098
配電線工事	15,028	-	15,028	-	15,028
送変電地中線工事	3,458	-	3,458	-	3,458
その他	4,886	10,591	15,478	-	15,478
顧客との契約から生じる収益	72,102	10,591	82,693	-	82,693
その他の収益	-	5	5	-	5
外部顧客への売上高	72,102	10,597	82,699	-	82,699
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	807	808	808	-
計	72,103	11,404	83,508	808	82,699
セグメント利益	1,266	269	1,536	56	1,479

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器・工事材料の販売、工事材料の製造・販売及び保険代理・賃貸等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 56百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
屋内電気工事	42,506	-	42,506	-	42,506
空調管工事	17,528	-	17,528	-	17,528
情報通信工事	5,509	-	5,509	-	5,509
配電線工事	14,138	-	14,138	-	14,138
送変電地中線工事	3,273	-	3,273	-	3,273
その他	4,148	11,129	15,277	-	15,277
顧客との契約から生じる収益	87,104	11,129	98,234	-	98,234
その他の収益	-	5	5	-	5
外部顧客への売上高	87,104	11,134	98,239	-	98,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	869	871	871	-
計	87,107	12,004	99,111	871	98,239
セグメント利益	7,805	411	8,217	40	8,176

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器・工事材料の販売、工事材料の製造・販売及び保険代理・賃貸等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 40百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(金融商品関係)

金融商品の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(有価証券関係)

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載している。

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益 (円)	10.54	110.44
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	577	5,987
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	577	5,987
普通株式の期中平均株式数 (千株)	54,800	54,217
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (円)	10.53	110.39
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	30	26
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

(持分法適用会社の解散に伴う法人税等の減少)

2023年3月期に、持分法適用会社であるC&Cインベストメント株式会社(以下、C&C社)を通じて出資していた海外事業投資の収益性の低下に伴い、関係会社株式評価損等の損失を計上し、税務上の加算調整を行っていた。

この度、2024年10月31日付でC&C社において会社解散の決議が行われたことにより、2025年3月期において解散される見込みとなったため、当該関係会社株式評価損等を税務上損金算入する。

これにより、2025年3月期において法人税等が4,458百万円減少する見込みである。

## 2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- |                       |             |
|-----------------------|-------------|
| (1) 決議年月日             | 2024年10月31日 |
| (2) 中間配当金総額           | 3,253百万円    |
| (3) 1株当たりの額           | 60円         |
| (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2024年11月29日 |

(注)2024年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月7日

株式会社 中 電 工  
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トー マ ツ  
広 島 事 務 所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 秀 敏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 岡 康 治

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中電工の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中電工及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。